

借入金残高が「減少した」企業割合は前年から上昇

「小企業の借入に関する調査」結果
～全国中小企業動向調査(小企業編)2022年10-12月期特別調査～

- 借入金残高が1年前と比べて「減少した」企業の割合は、50.1%と2021年から3.7ポイント上昇した。「増加した」企業の割合(18.5%)を大きく上回っている。
- 2022年に借入した(する予定)企業の資金用途は、「日常的な仕入・経費支払」が50.8%と最も多く、次いで「余剰手元資金の確保」(25.2%)、「赤字補填」(17.7%)の順となっている。
- 2022年に借入した(する予定)企業のうち、借入金利が前年と比べて「上がった」と回答した企業割合は、16.5%と2021年から6.8ポイント上昇した。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:青野、立澤)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

調査時点 2022年12月中旬
調査対象 当公庫取引先 10,000 企業
有効回答数 6,140 企業 [回答率 61.4 %]

<業種構成>

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	898 企業	(構成比 14.6 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	596 企業	(同 9.7 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,451 企業	(同 23.6 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	918 企業	(同 15.0 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,311 企業	(同 21.4 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	76 企業	(同 1.2 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	746 企業	(同 12.1 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	144 企業	(同 2.3 %)

- 金融機関からの借入金残高の増減をみると、1年前と比べて「減少した」と回答した企業の割合は、50.1%と2021年から3.7ポイント上昇した。「増加した」企業の割合（18.5%）を大きく上回っている。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど「増加した」割合が高くなっている。

図-1 1年前と比べた借入金残高の増減

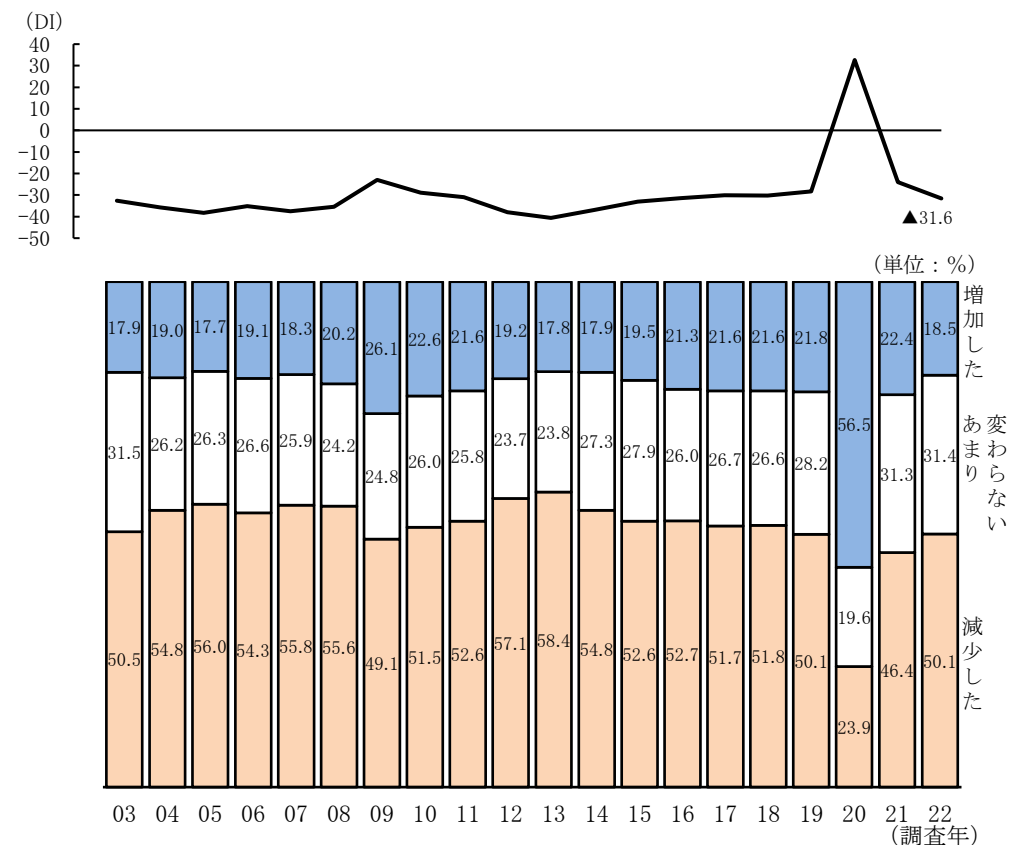
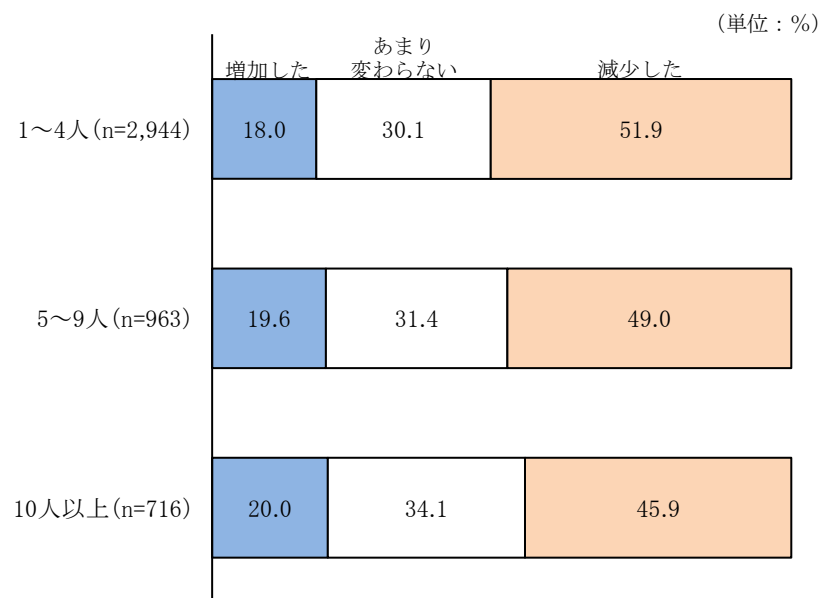


図-2 1年前と比べた借入金残高の増減（2022年、従業員規模別）



(注) 1 事業資金借入のうち、金融機関からの借入金の残高。住宅ローンなどの事業用ではない借入金は除く。役員、従業員、販売先など金融機関以外からの借入金は除く（以下同じ）。
 2 回答割合は小数第2位を四捨五入して表記しているため、その合計が100%にならない場合がある（以下同じ）。
 3 借入金残高増減DI=「増加した」企業割合-「減少した」企業割合

- 借入金残高の水準に関する認識をみると、「適正」と考えている企業が全体の59.1%を占める一方、「過大」と考えている企業の割合も36.7%を占める。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど「過大」の割合が高くなっている。

図-3 借入金残高の水準に関する認識

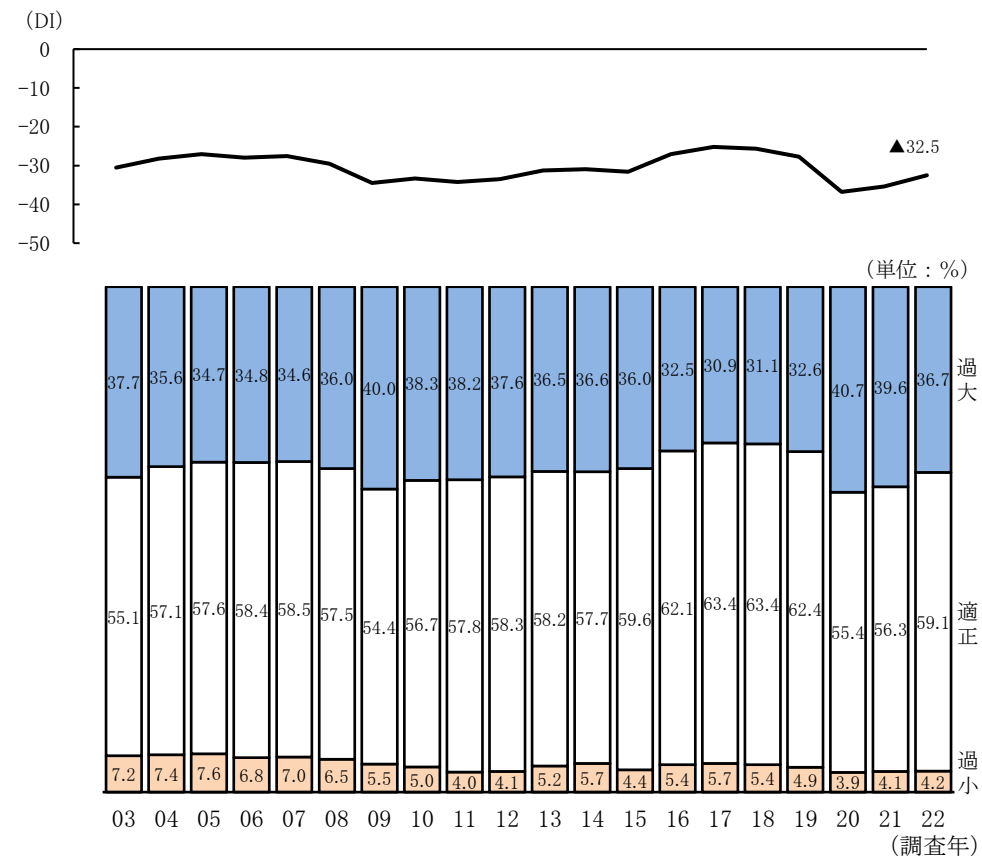
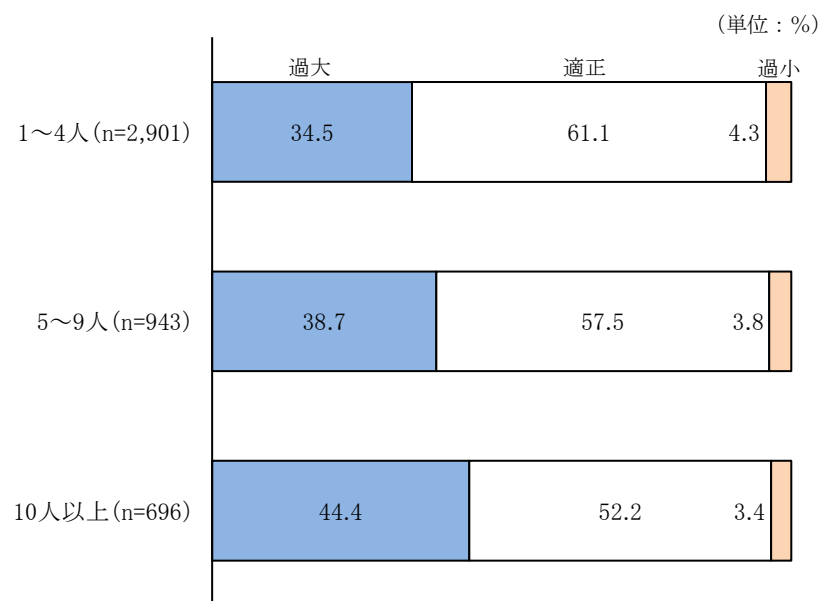


図-4 借入金残高の水準に関する認識 (2022年、従業員規模別)



(注) 借入金残高水準DI = 「過小」企業割合 - 「過大」企業割合

- 今後1年間の借入金残高に関する方針をみると、「減らす」と回答した企業の割合は、56.3%と「増やす」企業の割合（8.5%）を大きく上回っている。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど「増やす」の割合が高くなっている。

図-5 今後1年間の借入金残高に関する方針

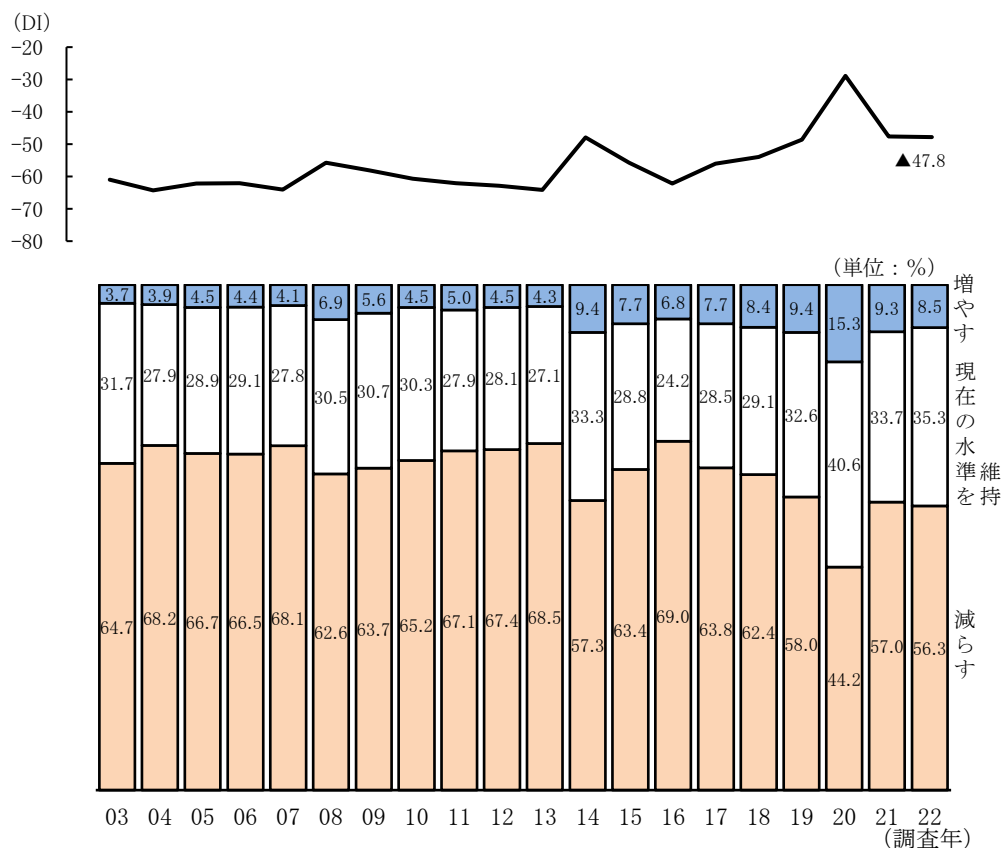
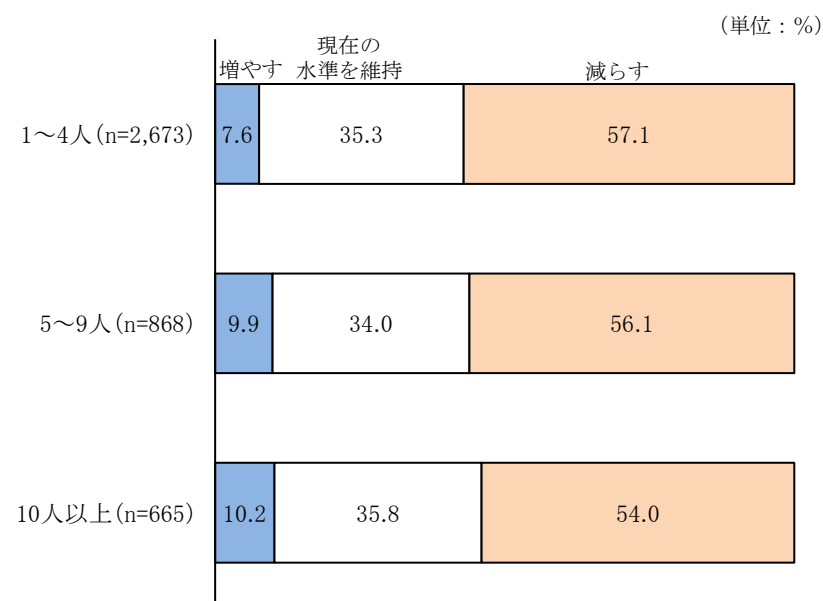


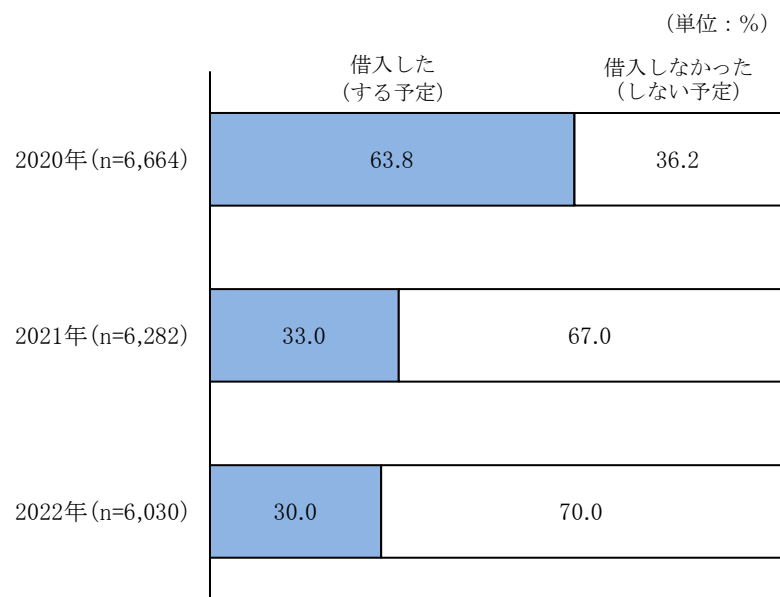
図-6 今後1年間の借入金残高に関する方針（2022年、従業員規模別）



(注) 借入金残高方針DI=「増やす」企業割合-「減らす」企業割合

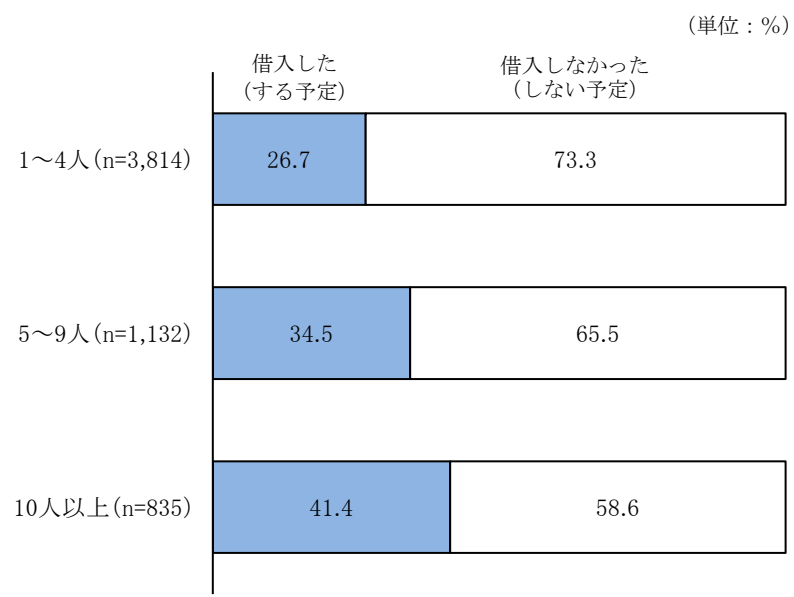
- 2022年に「借入した（する予定）」と回答した企業割合は、30.0%と2021年から3.0ポイント低下した。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど「借入した（する予定）」割合が高くなっている。

図-7 借入の実施状況



(注) 予定も含む。

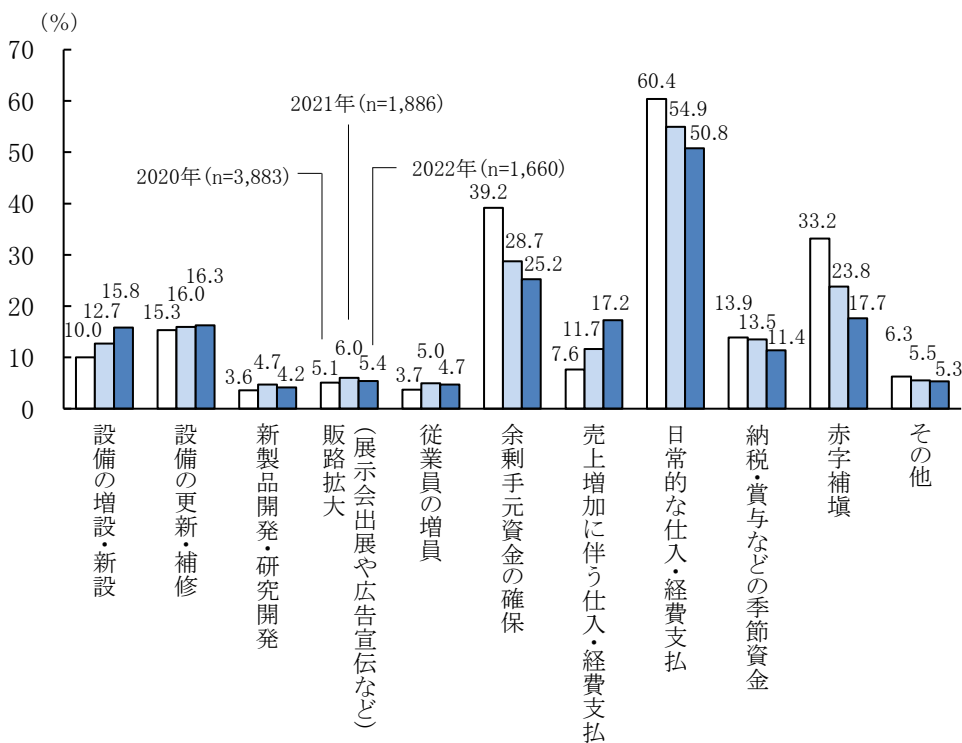
図-8 借入の実施状況（2022年、従業員規模別）



(注) 図-7に同じ。

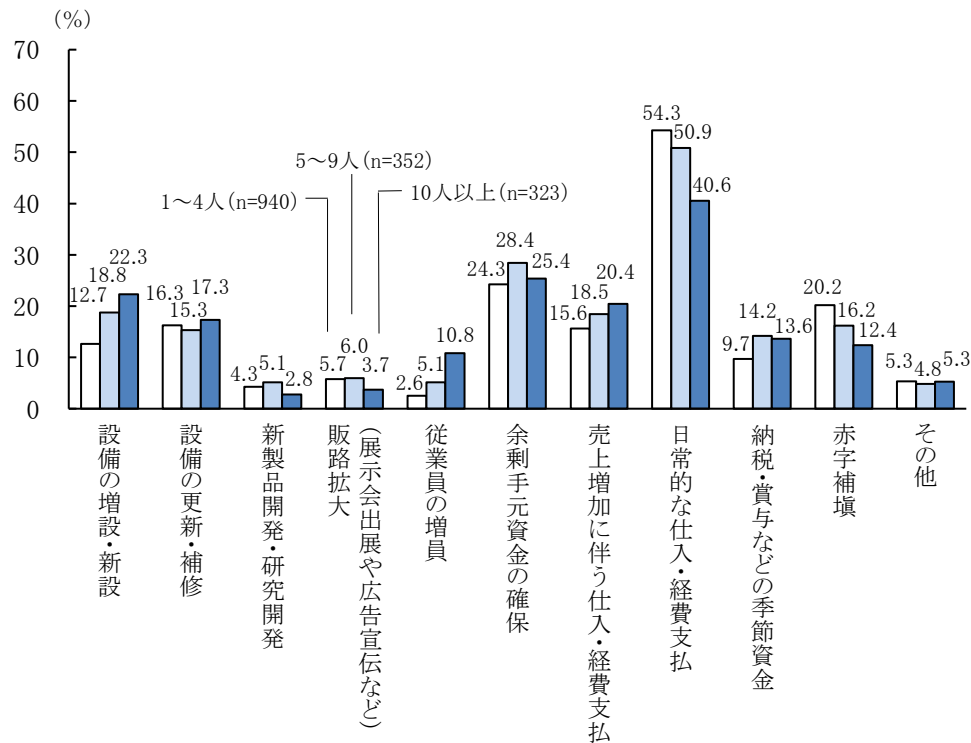
- 2022年に借入した（する予定）企業に、そのうちで最も大きな借入の資金使途について尋ねたところ、「日常的な仕入・経費支払」が50.8%と最も多く、次いで「余剰手元資金の確保」（25.2%）、「赤字補填」（17.7%）の順となっている。
- 従業員規模別にみると、「設備の増設・新設」「従業員の増員」などでは従業員「10人以上」の企業が最も多くなっているのに対し、「日常的な仕入・経費支払」「赤字補填」では「1～4人」の企業が最も多くなっている。

図-9 借入の資金使途（複数回答）



(注) 金融機関から借入した（する予定）企業に、そのうちで最も大きな借入について尋ねたもの。

図-10 借入の資金使途（2022年、複数回答、従業員規模別）



(注) 図-9に同じ。

○ 2022年に借入した（する予定）企業のうち、借入金利が前年と比べて「上がった」と回答した企業割合は、16.5%と2021年から6.8ポイント上昇した。

図-11 借入金利の変化（前年比）

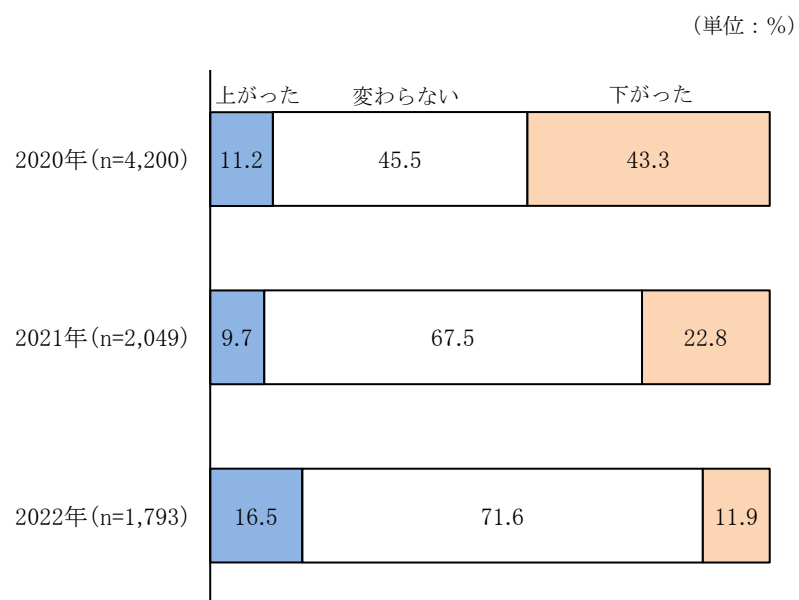
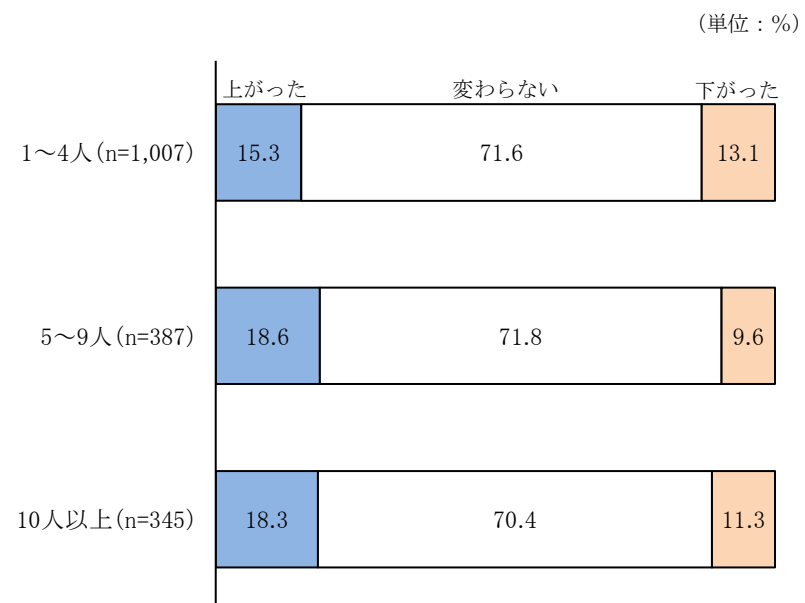


図-12 借入金利の変化（2022年、前年比、従業員規模別）



- 2022年後半に金融機関からの接触頻度が「増えた」と回答した企業割合は、メインバンクについては6.8%、メインバンク以外の金融機関については6.2%となった。一方、「減った」と回答した企業割合は、それぞれ16.2%、16.4%となっている。いずれの金融機関についても「変わらない」と回答した企業割合が8割弱を占めている。
- 従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「増えた」割合が高くなっている。

図-13 金融機関からの接触頻度
(2022年7~12月について、前年同期比)

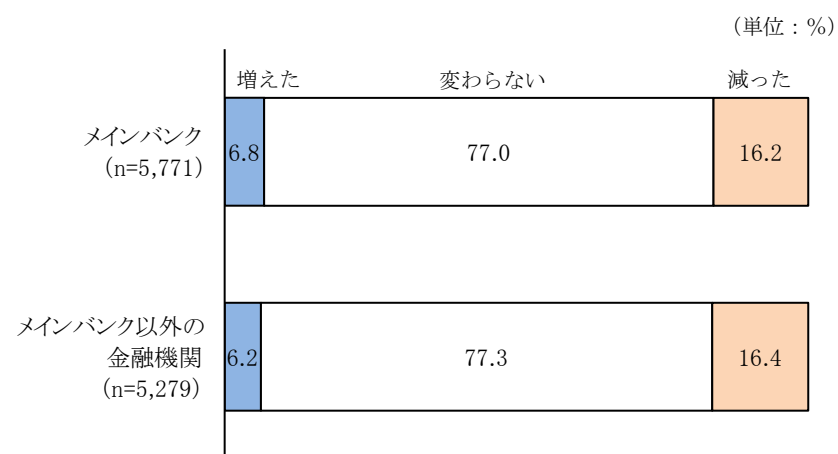


図-14 金融機関からの接触頻度
(2022年7~12月について、前年同期比、従業員規模別)

